

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することをつうじて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

2 調査時期

平成25年4月から10月までに調査を実施。

3 調査対象数

全国の3,348事業所

(1) ものづくり分野 2,931事業所

内訳：機械関連 567事業所

金属加工関連 488事業所

電気・電子関連 910事業所

居住関連 853事業所

環境関連 113事業所

(2) 非ものづくり分野 417事業所

内訳：介護関連 95事業所

I T関連 313事業所

医療事務関連 4事業所

農業関連 5事業所

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙1参照

調査実施施設別内訳は別紙2参照

4 調査項目

(1) 共通調査項目

- ① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）
- ② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）
- ③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

- ① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）
- ② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

※ (2)の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、パソコン活用・総務、経理、営業の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した（後記【参考】参照）。

5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の3,348事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

・ この表は、横に調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業の分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。

・ 縦に列記している各調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」 ……事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」 ……従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がり把握することができる。

・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は1,171事業所、「人材育成」は482事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

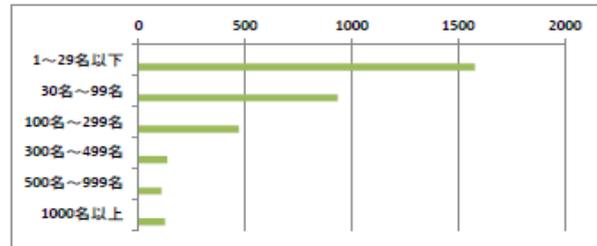
調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模

回答事業所の従業員規模は、「1～29名」47.1%、「30～99名」27.9%、「100～299名」14.1%、「300～499名」4.0%、「500～999名」3.2%、「1,000名以上」3.7%となっている。

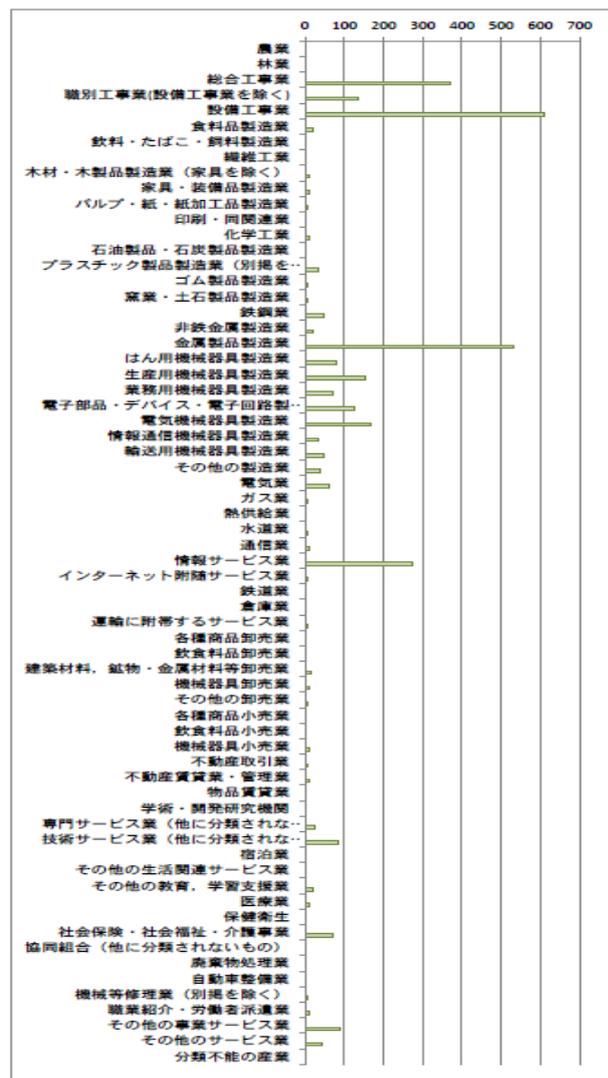
従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	1577社	47.1%
30名～99名	934社	27.9%
100名～299名	471社	14.1%
300名～499名	134社	4.0%
500名～999名	107社	3.2%
1000名以上	125社	3.7%
	3348社	100.0%



(2) 業種

回答事業所の業種（日本標準産業分類（中分類））別では、「設備工事業」が18.2%で最も多く、次いで「金属製品製造業」15.9%、「総合工事業」11.0%、「情報サービス業」8.2%、「電気機械器具製造業」5.1%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	2社	0.1%
林業	1社	0.0%
総合工事業	369社	11.0%
職別工事業(設備工事業を除く)	134社	4.0%
設備工事業	611社	18.2%
食料品製造業	19社	0.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	3社	0.1%
繊維工業	1社	0.0%
木材・木製品製造業(家具を除く)	11社	0.3%
家具・装備品製造業	10社	0.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6社	0.2%
印刷・同関連業	1社	0.0%
化学工業	10社	0.3%
石油製品・石炭製品製造業	1社	0.0%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	32社	1.0%
ゴム製品製造業	6社	0.2%
窯業・土石製品製造業	5社	0.1%
鉄鋼業	47社	1.4%
非鉄金属製造業	20社	0.6%
金属製品製造業	534社	15.9%
はん用機械器具製造業	81社	2.4%
生産用機械器具製造業	153社	4.6%
業務用機械器具製造業	69社	2.1%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	126社	3.8%
電気機械器具製造業	170社	5.1%
情報通信機械器具製造業	34社	1.0%
輸送用機械器具製造業	46社	1.4%
その他の製造業	40社	1.2%
電気業	60社	1.8%
ガス業	5社	0.1%
熱供給業	2社	0.1%
水道業	7社	0.2%
通信業	11社	0.3%
情報サービス業	276社	8.2%
インターネット附属サービス業	5社	0.1%
鉄道業	1社	0.0%
倉庫業	1社	0.0%
運輸に附帯するサービス業	4社	0.1%
各種商品卸売業	2社	0.1%
食料品卸売業	1社	0.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17社	0.5%
機械器具卸売業	12社	0.4%
その他の卸売業	4社	0.1%
各種商品小売業	1社	0.0%
食料品小売業	1社	0.0%
機械器具小売業	9社	0.3%
不動産取引業	4社	0.1%
不動産賃貸業・管理業	10社	0.3%
物品賃貸業	2社	0.1%
学術・開発研究機関	1社	0.0%
専門サービス業(他に分類されないもの)	23社	0.7%
技術サービス業(他に分類されないもの)	85社	2.5%
宿泊業	2社	0.1%
その他の生活関連サービス業	3社	0.1%
その他の教育、学習支援業	21社	0.6%
医療業	9社	0.3%
保健衛生	1社	0.0%
社会保険・社会福祉・介護事業	70社	2.1%
協同組合(他に分類されないもの)	3社	0.1%
廃棄物処理業	2社	0.1%
自動車整備業	1社	0.0%
機械等修理業(別掲を除く)	5社	0.1%
職業紹介・労働者派遣業	11社	0.3%
その他の事業サービス業	90社	2.7%
その他のサービス業	42社	1.3%
分類不能の産業	2社	0.1%
	3348社	100.0%



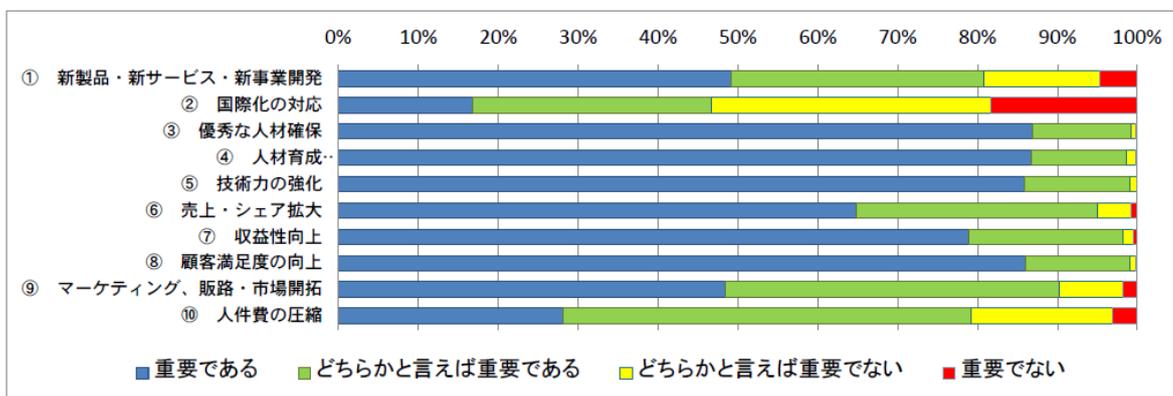
(3) 経営戦略上重要視する項目

経営戦略上の項目について、重要であるとする項目は、「③ 優秀な人材の確保」(86.8%)、「④ 人材育成」(86.8%)、「⑧ 顧客満足度の向上」(86.0%)、「⑤ 技術力の強化」(85.8%)の4項目が特に高く、8割以上の事業主が「重要」と考えている。

一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「② 国際化の対応」(16.7%)、「⑩ 人件費の圧縮」(28.1%)となっている。

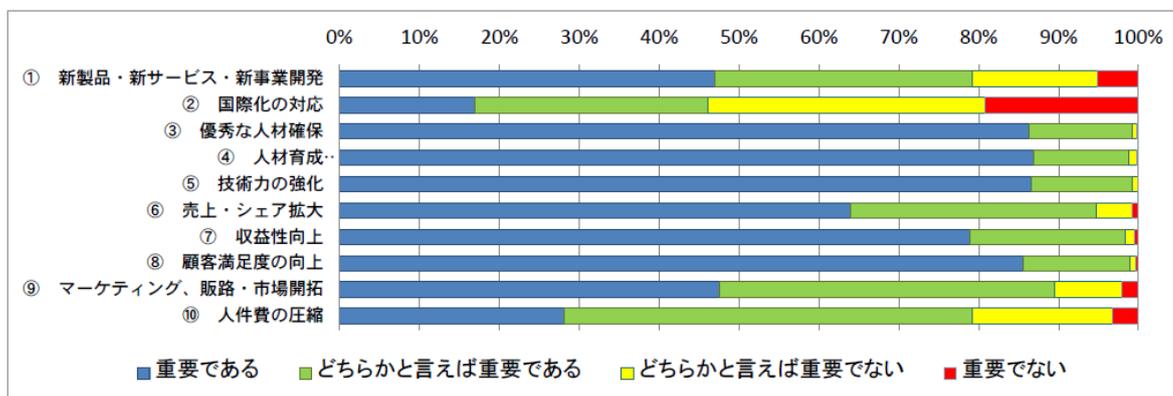
【全体】

	重要である	どちらかと言えば重	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1598	1033	468	156
② 国際化の対応	544	973	1136	596
③ 優秀な人材確保	2877	410	19	7
④ 人材育成	2882	392	40	6
⑤ 技術力の強化	2844	440	26	4
⑥ 売上・シェア拡大	2131	993	141	23
⑦ 収益性向上	2605	635	47	15
⑧ 顧客満足度の向上	2841	431	23	9
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1586	1373	259	61
⑩ 人件費の圧縮	921	1674	580	104



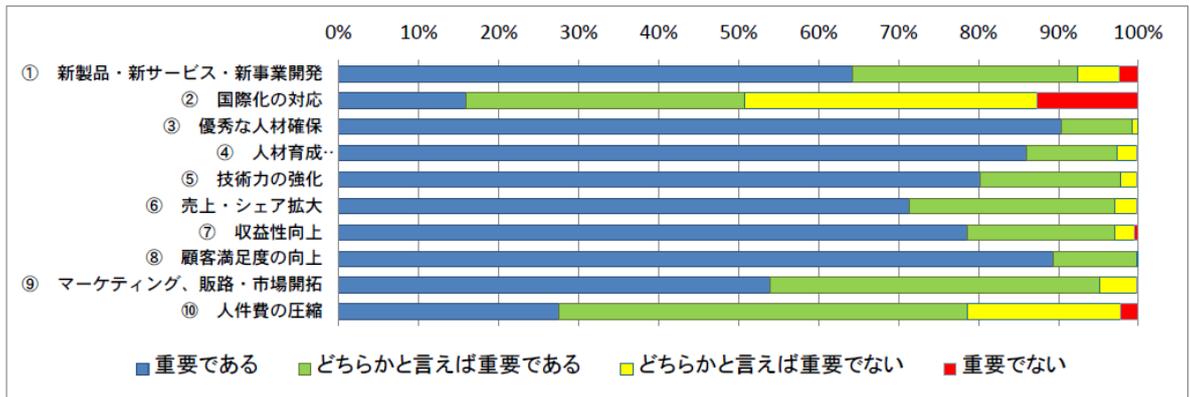
【ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1336	918	447	146
② 国際化の対応	479	831	987	544
③ 優秀な人材確保	2503	373	16	7
④ 人材育成	2527	345	30	5
⑤ 技術力の強化	2513	367	18	3
⑥ 売上・シェア拡大	1838	887	130	22
⑦ 収益性向上	2282	559	37	13
⑧ 顧客満足度の向上	2471	388	22	9
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1365	1204	240	60
⑩ 人件費の圧縮	808	1465	501	95



【非ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	262	115	21	10
② 国際化の対応	65	142	149	52
③ 優秀な人材確保	374	37	3	0
④ 人材育成	355	47	10	1
⑤ 技術力の強化	331	73	8	1
⑥ 売上・シェア拡大	293	106	11	1
⑦ 収益性向上	323	76	10	2
⑧ 顧客満足度の向上	370	43	1	0
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	221	169	19	1
⑩ 人件費の圧縮	113	209	79	9



注) 無回答は除外している。

2 人材確保に関して

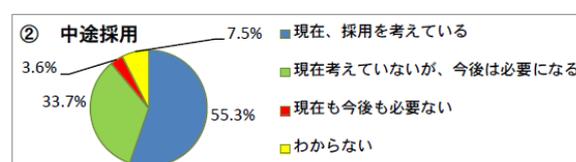
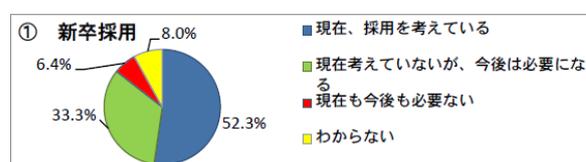
(1) 今後の採用予定

今後の採用予定について、新卒採用は「現在、採用を考えている」が52.3%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が33.3%、中途採用は「現在、採用を考えている」が55.3%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が33.7%を占めている。

このことから、現在又は将来の採用を必要と考えているとの回答は、新卒採用については85.6%、中途採用については89.0%に達するとともに、中途採用の方がやや高いことが分かる。

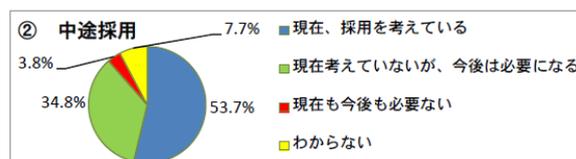
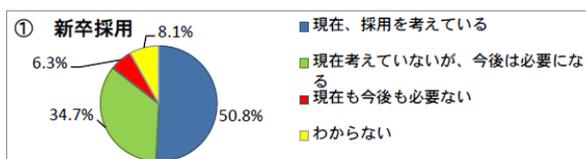
【全体】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後もない	わからない
① 新卒採用	1711	1090	210	262
② 中途採用	1813	1106	117	245



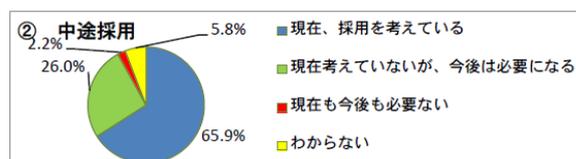
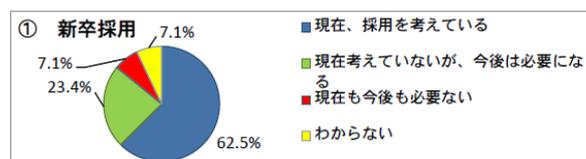
【ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後もない	わからない
① 新卒採用	1454	994	181	233
② 中途採用	1542	999	108	221



【非ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後もない	わからない
① 新卒採用	257	96	29	29
② 中途採用	271	107	9	24



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

新卒採用に当たって重視する教育訓練機関としては、「高校卒」48.8%、「大

学卒」48.6%、「専門学校卒」42.6%、「ポリテクカレッジ卒」28.0%の順に高くなっている^(※)。

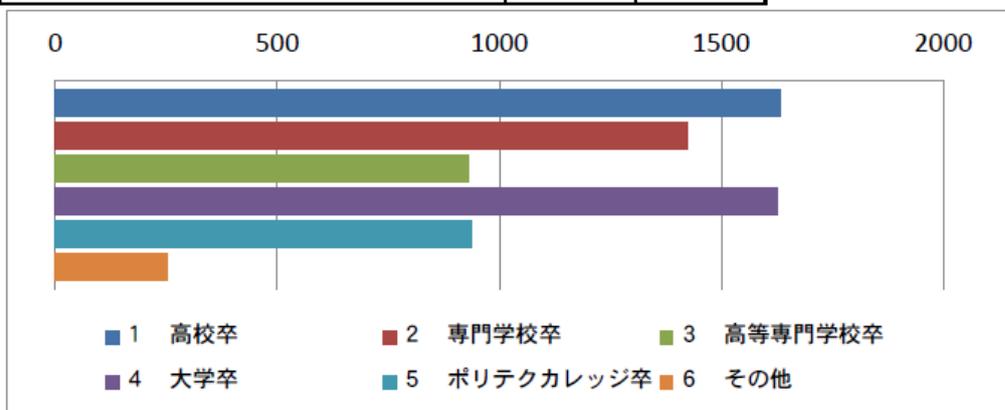
※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業生数に大きな差があることに留意することが必要である。

平成25年3月卒業生数	高校卒	109.2万人
	専修学校・各種学校卒	46.6万人
	高等専門学校卒	1万人
	大学卒	55.9万人
	ポリテクカレッジ卒	0.3万人

出所) 文部科学省「学校基本調査(平成25年度)」(ポリテクカレッジ卒を除く)

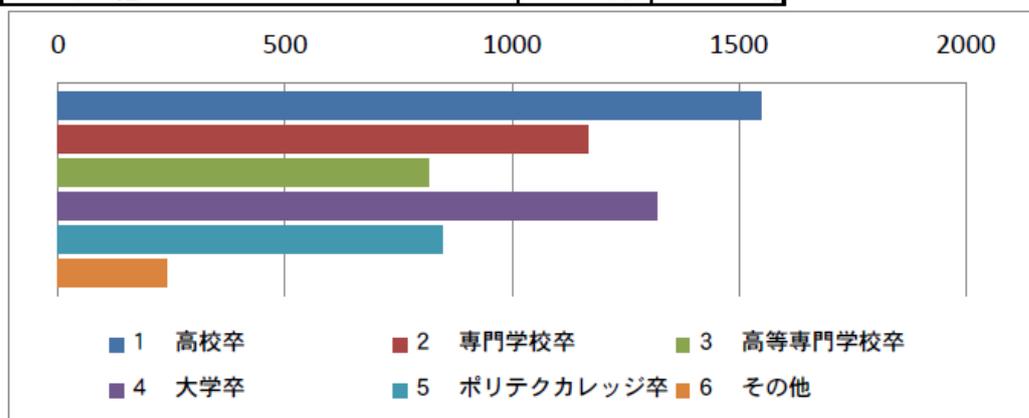
【全体】

項目	社	割合
1 高校卒	1634	48.8%
2 専門学校卒	1425	42.6%
3 高等専門学校卒	932	27.8%
4 大学卒	1628	48.6%
5 ポリテクカレッジ卒	937	28.0%
6 その他	252	7.5%



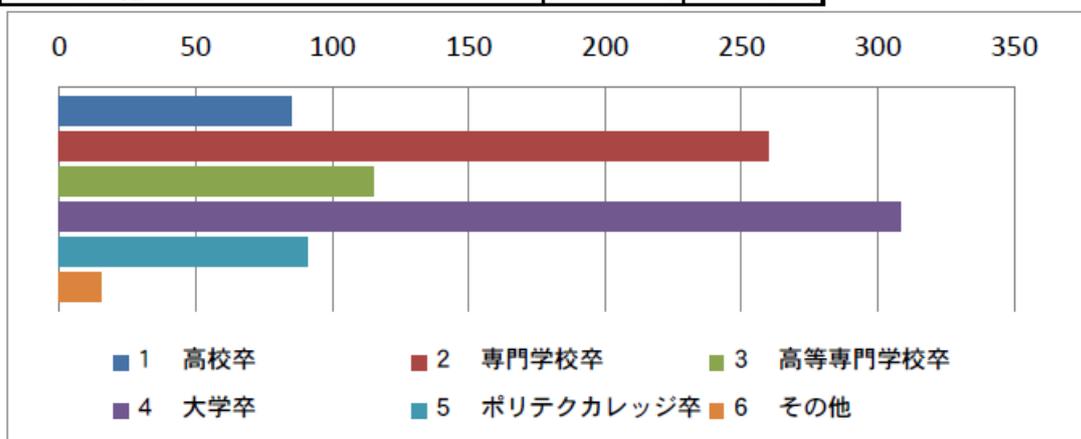
【ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	1549	46.3%
2 専門学校卒	1165	34.8%
3 高等専門学校卒	817	24.4%
4 大学卒	1320	39.4%
5 ポリテクカレッジ卒	846	25.3%
6 その他	237	7.1%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	85	2.5%
2 専門学校卒	260	7.8%
3 高等専門学校卒	115	3.4%
4 大学卒	308	9.2%
5 ポリテクカレッジ卒	91	2.7%
6 その他	15	0.4%



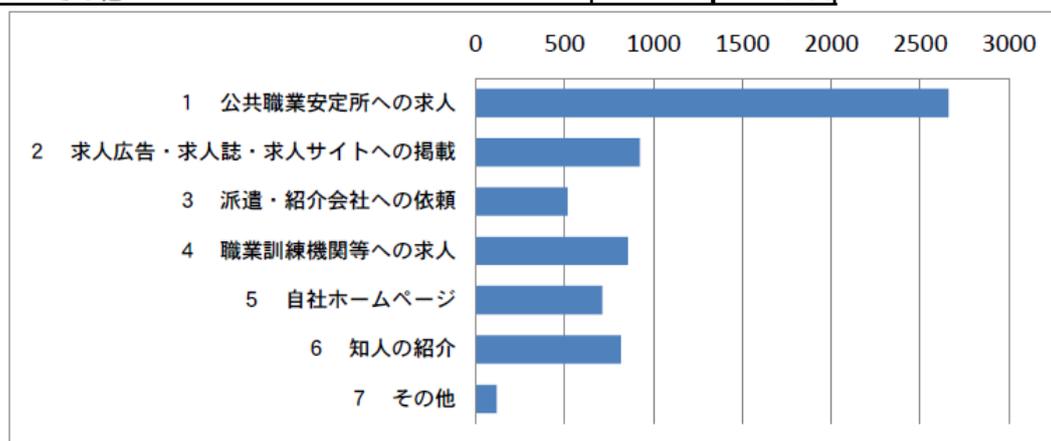
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

中途採用に当たって、よく用いる求人手段としては、「公共職業安定所への求人」(79.5%) が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(27.6%)、「職業訓練機関等への求人」(25.6%)、「知人の紹介」(24.3%)が続いている。

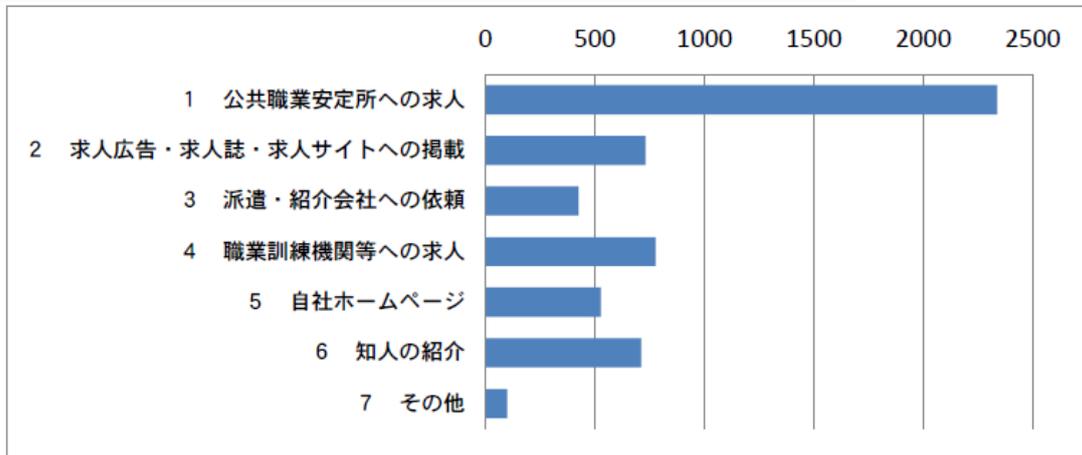
【全体】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2660	79.5%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	923	27.6%
3 派遣・紹介会社への依頼	516	15.4%
4 職業訓練機関等への求人	856	25.6%
5 自社ホームページ	712	21.3%
6 知人の紹介	815	24.3%
7 その他	117	3.5%



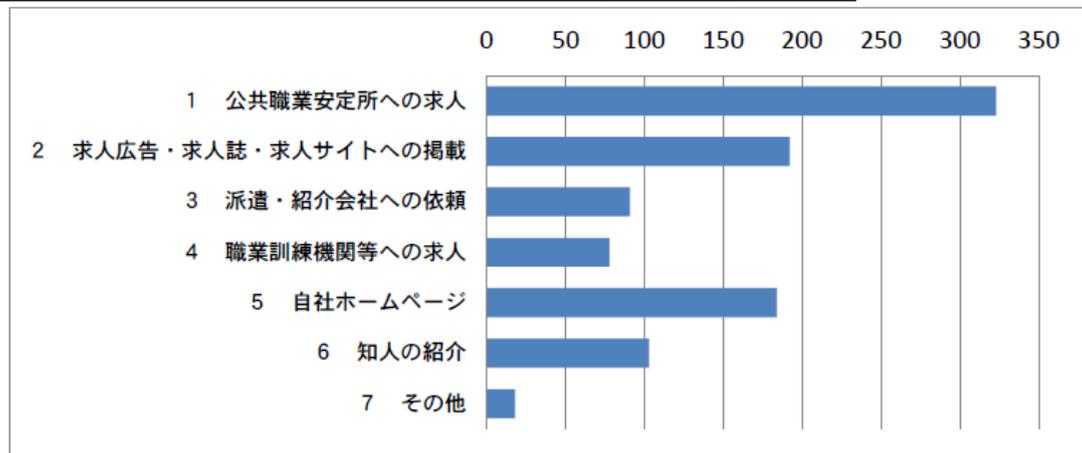
【ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2337	69.8%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	731	21.8%
3 派遣・紹介会社への依頼	425	12.7%
4 職業訓練機関等への求人	778	23.2%
5 自社ホームページ	528	15.8%
6 知人の紹介	712	21.3%
7 その他	99	3.0%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	323	9.6%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	192	5.7%
3 派遣・紹介会社への依頼	91	2.7%
4 職業訓練機関等への求人	78	2.3%
5 自社ホームページ	184	5.5%
6 知人の紹介	103	3.1%
7 その他	18	0.5%



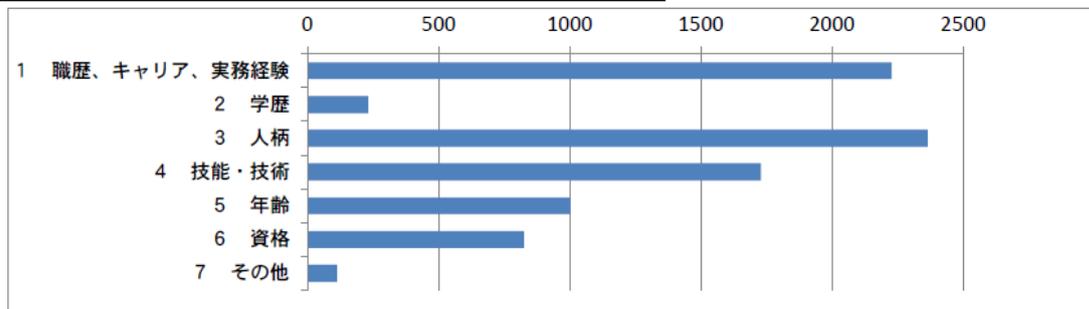
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

中途採用に当たって、人材として特に重視する事項としては、「人柄」(70.6%)、「職歴、キャリア、実務経験」(66.5%)、「技能・技術」(51.6%)の順に高い。一方、「学歴」(6.9%)は少数であった。

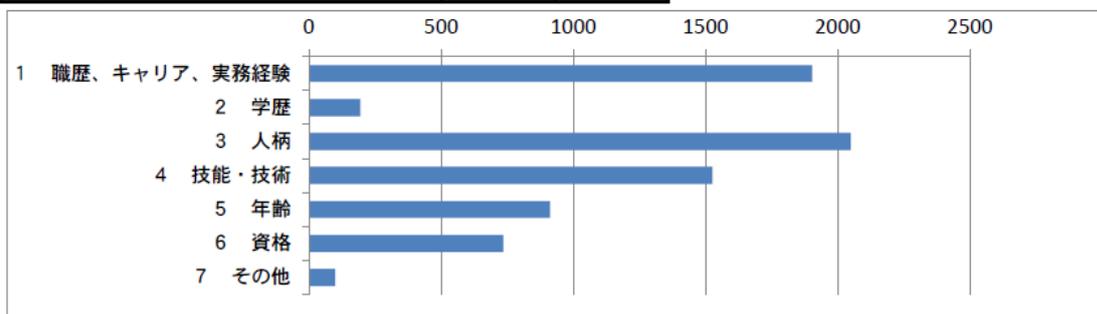
【全体】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2228	66.5%
2 学歴	231	6.9%
3 人柄	2364	70.6%
4 技能・技術	1728	51.6%
5 年齢	1001	29.9%
6 資格	825	24.6%
7 その他	113	3.4%



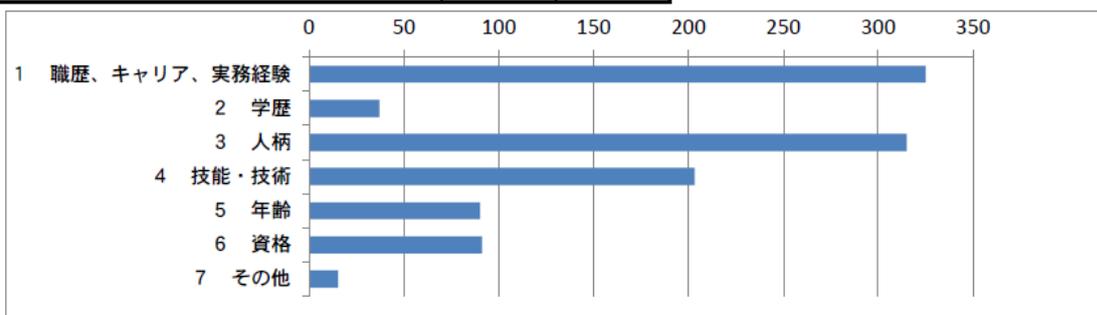
【ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1903	56.8%
2 学歴	194	5.8%
3 人柄	2049	61.2%
4 技能・技術	1525	45.5%
5 年齢	911	27.2%
6 資格	734	21.9%
7 その他	98	2.9%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	325	9.7%
2 学歴	37	1.1%
3 人柄	315	9.4%
4 技能・技術	203	6.1%
5 年齢	90	2.7%
6 資格	91	2.7%
7 その他	15	0.4%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

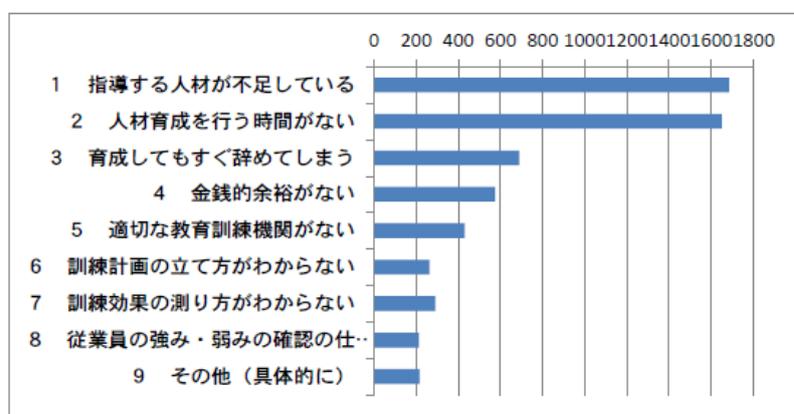
3 人材育成に関して

(1) 人材育成に関する課題

人材育成に関する課題としては、「指導する人材が不足している」(50.3%)、「人材育成を行う時間がない」(49.3%)が多い。

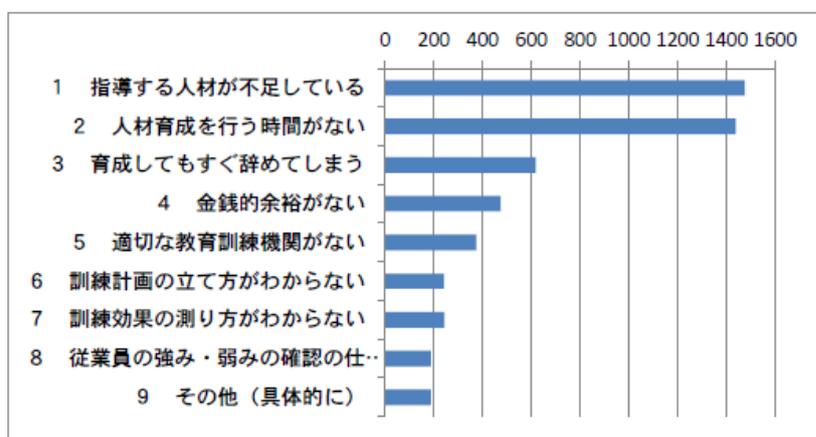
【全体】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1684	50.3%
2 人材育成を行う時間がない	1651	49.3%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	690	20.6%
4 金銭的余裕がない	575	17.2%
5 適切な教育訓練機関がない	431	12.9%
6 訓練計画の立て方がわからない	264	7.9%
7 訓練効果の測り方がわからない	293	8.8%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	213	6.4%
9 その他(具体的に)	217	6.5%



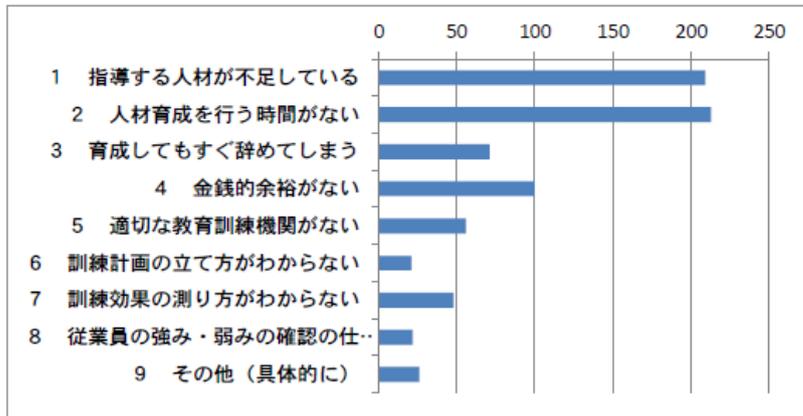
【ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1475	44.1%
2 人材育成を行う時間がない	1438	43.0%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	619	18.5%
4 金銭的余裕がない	475	14.2%
5 適切な教育訓練機関がない	375	11.2%
6 訓練計画の立て方がわからない	243	7.3%
7 訓練効果の測り方がわからない	245	7.3%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	191	5.7%
9 その他(具体的に)	191	5.7%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	209	6.2%
2 人材育成を行う時間がない	213	6.4%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	71	2.1%
4 金銭的余裕がない	100	3.0%
5 適切な教育訓練機関がない	56	1.7%
6 訓練計画の立て方がわからない	21	0.6%
7 訓練効果の測り方がわからない	48	1.4%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	22	0.7%
9 その他（具体的に）	26	0.8%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

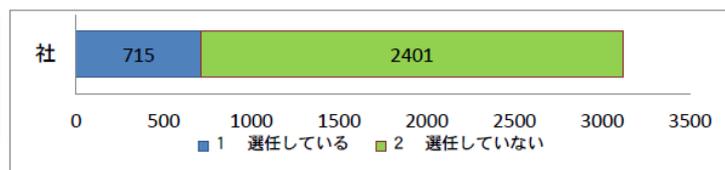
(2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発推進者の選任については、22.9%の事業所が「選任している」、77.1%の事業所が「選任していない」と回答している。

【全体】

項目	社	割合
1 選任している	715	22.9%
2 選任していない	2401	77.1%
	3116	95.7%

注) 無回答は除外している。



【ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	598	21.9%
2 選任していない	2127	78.1%
	2725	95.4%

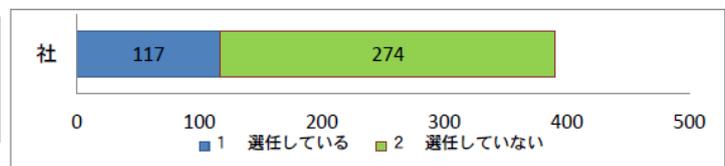
注) 無回答は除外している。



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	117	29.9%
2 選任していない	274	70.1%
	391	97.5%

注) 無回答は除外している。



(3) 具体的な人材育成の計画の作成状況

具体的な人材育成計画の作成については、35.7%の事業所が「作成している」、15.8%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、48.5%の事業所は「作成していない」と回答している。

【全体】

項目	社	割合
1 作成している	1162	35.7%
2 作成予定である	515	15.8%
3 作成していない	1580	48.5%
	3257	100.0%

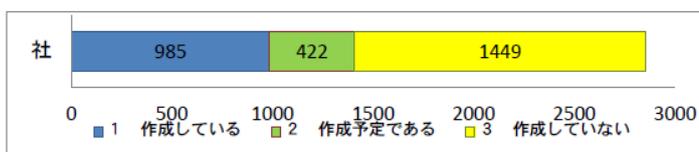
注) 無回答は除外している。



【ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	985	34.5%
2 作成予定である	422	14.8%
3 作成していない	1449	50.7%
	2856	100.0%

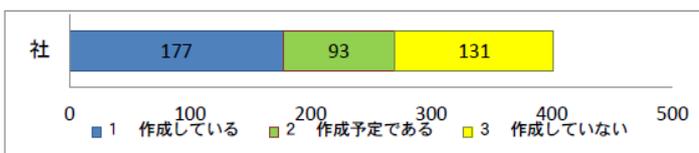
注) 無回答は除外している。



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	177	44.1%
2 作成予定である	93	23.2%
3 作成していない	131	32.7%
	401	100.0%

注) 無回答は除外している。

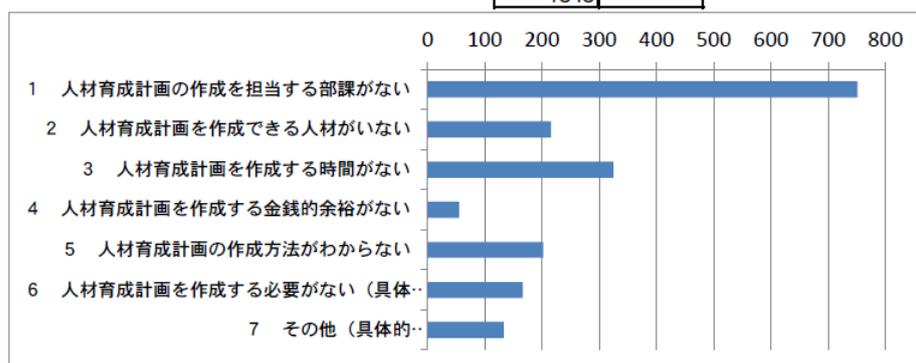


(3) -i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(40.6%)を最も多く挙げている。

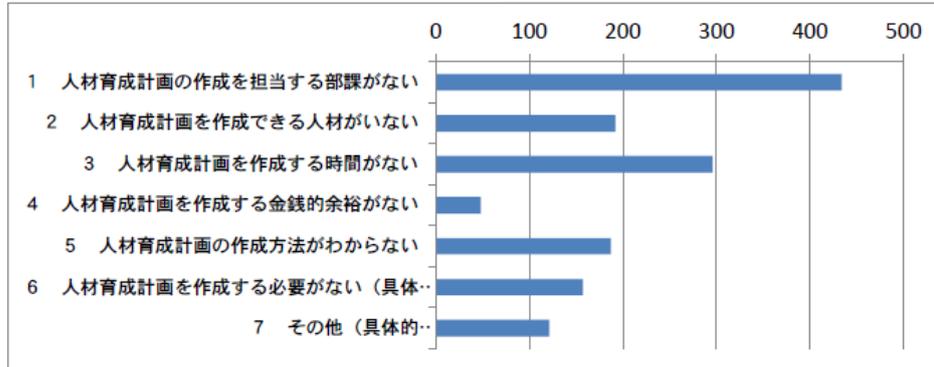
【全体】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	751	40.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	216	11.7%
3 人材育成計画を作成する時間がない	325	17.6%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	55	3.0%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	202	10.9%
6 人材育成計画を作成する必要がない(具体的に)	166	9.0%
7 その他(具体的に)	133	7.2%
	1848	



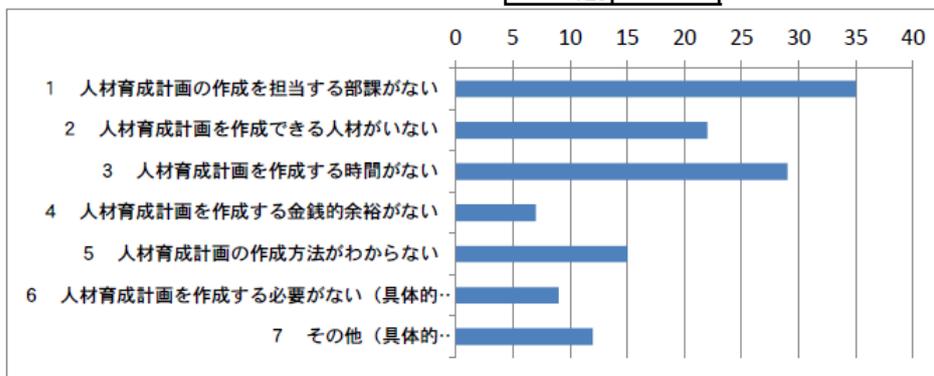
【ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	434	30.2%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	192	13.4%
3 人材育成計画を作成する時間がない	296	20.6%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	48	3.3%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	187	13.0%
6 人材育成計画を作成する必要がない（具体的に	157	10.9%
7 その他（具体的に	121	8.4%
	1435	



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	35	27.1%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	22	17.1%
3 人材育成計画を作成する時間がない	29	22.5%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	7	5.4%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	15	11.6%
6 人材育成計画を作成する必要がない（具体的に	9	7.0%
7 その他（具体的に	12	9.3%
	129	



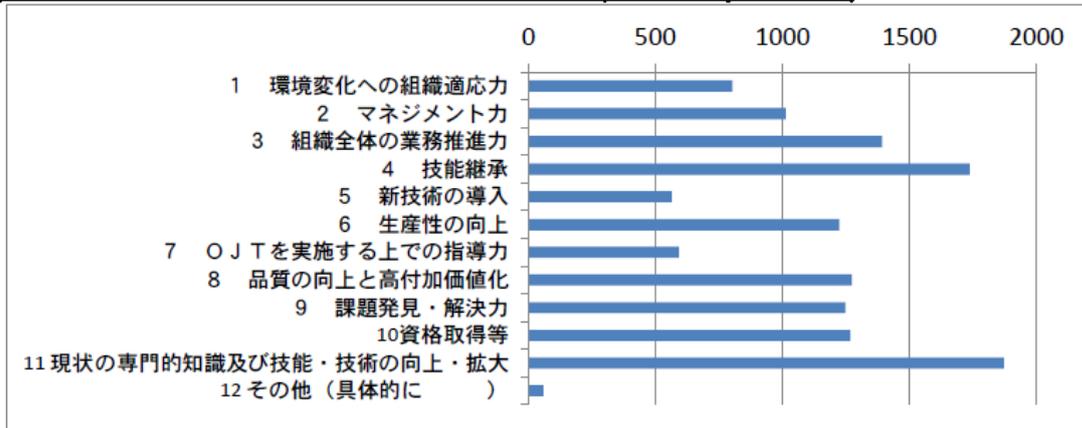
注) 無回答は除外している。

(3) 人材育成の目標

人材育成の目標としては、「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(55.9%)が最も高く、次いで「技能承継」(51.9%)が高くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(41.6%)、「品質の向上と高付加価値化」(38.0%)、「資格取得等」(37.8%)、「課題発見・解決力」(37.3%)の順となっている。

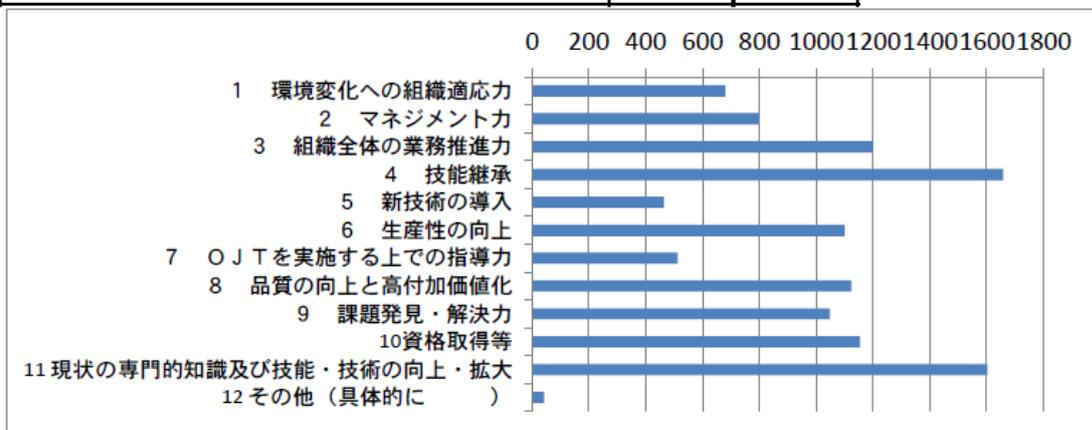
【全体】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	803	24.0%
2 マネジメント力	1013	30.3%
3 組織全体の業務推進力	1393	41.6%
4 技能継承	1739	51.9%
5 新技術の導入	564	16.8%
6 生産性の向上	1224	36.6%
7 OJTを実施する上での指導力	592	17.7%
8 品質の向上と高付加価値化	1273	38.0%
9 課題発見・解決力	1249	37.3%
10資格取得等	1267	37.8%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1873	55.9%
12 その他（具体的に）	58	1.7%



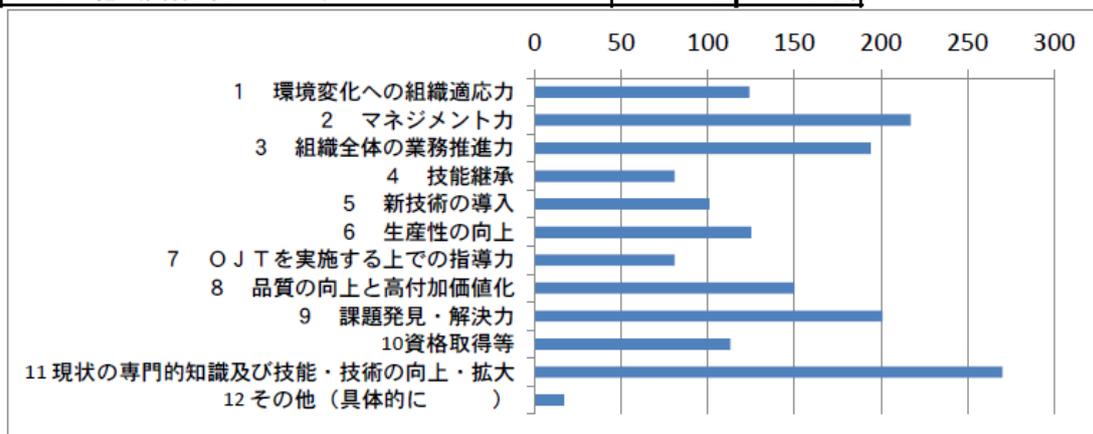
【ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	679	20.3%
2 マネジメント力	796	23.8%
3 組織全体の業務推進力	1199	35.8%
4 技能継承	1658	49.5%
5 新技術の導入	463	13.8%
6 生産性の向上	1099	32.8%
7 OJTを実施する上での指導力	511	15.3%
8 品質の向上と高付加価値化	1123	33.5%
9 課題発見・解決力	1048	31.3%
10資格取得等	1154	34.5%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1603	47.9%
12 その他（具体的に）	41	1.2%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	124	3.7%
2 マネジメント力	217	6.5%
3 組織全体の業務推進力	194	5.8%
4 技能継承	81	2.4%
5 新技術の導入	101	3.0%
6 生産性の向上	125	3.7%
7 OJTを実施する上での指導力	81	2.4%
8 品質の向上と高付加価値化	150	4.5%
9 課題発見・解決力	201	6.0%
10資格取得等	113	3.4%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	270	8.1%
12 その他（具体的に）	17	0.5%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

4 専門的職業能力に係る調査項目

専門的職業能力に関する調査票を用いて、①若年者及び40歳以上の採用の際に求める職業能力、②従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%～40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を以下に記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

（注）本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の職務の括り方が、ものづくり分野では細かく、非ものづくり分野は大きいため、当該職務が必要と答えた割合は、ものづくり分野では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、非ものづくり分野は高くなる傾向にある。

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械	①溶接（46.5%） ②トレース（41.8%） ③部品設計（40.8%） ④外形加工（38.2%） ⑤マシニングセンターオペレート（36.9%） ■他 30.0%以上 8件	①溶接（33.7%） ②部品設計（30.2%） ③外形加工（28.5%） ④マシニングセンターオペレート（28.2%） ⑤生産計画実務（27.9%）	①3次元CAD（27.2%） ②TIG溶接（26.4%） ③3次元モデリング（25.9%） ④被覆アーク溶接（24.5%） ⑤プログラミング（NC旋盤加工）（23.9%）
電気	①制御回路設計（46.6%） ②制御盤組立（40.8%） ③保全（自動化制御）（34.3%） ④制御盤設計（33.4%） ⑤接続（電子機器組立）（33.1%） ■他 30.0%以上 4件	①制御回路設計（36.9%） ②制御盤組立（33.8%） ③保全（自動化制御）（31.1%） ④制御盤設計（30.1%） ⑤基本設計（自動化制御）（27.3%）	①PLC制御回路設計（44.6%） ②有接点シケンス制御回路設計（42.2%） ③パソコン制御システム（39.8%） ④データリングシステム制御回路設計（39.4%） ⑤位置決め制御回路設計（39.0%） ■他 30.0%以上 6件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内のOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
設備 工事	①電気・通信設備施工 (51.6%) ②電気・通信設備設計 (41.2%) ③積算・見積り (36.1%) ④空気調和設備 (34.7%) ⑤給排水衛生設備 (30.9%) ■他 30.0%以上 3件	①電気・通信設備施工 (42.8%) ②積算・見積り (41.3%) ③電気・通信設備設計 (40.9%) ④工程管理 (37.9%) ⑤施工計画 (36.7%) ■他 30.0%以上 6件	①冷凍空調設備保守・診断 (28.2%) ②CADによる設計図面作成 (27.6%) ②光通信設備設計 (27.6%) ④計装設備設計 (27.3%) ④空調熱負荷計算と機器容量の算定 (27.3%)
建築	①建築製図・トレース (57.5%) ②建築情報支援 (54.7%) ③建築計画設計 (46.6%) ④施工管理 (41.7%) ⑤施工計画 (34.8%) ■他 30.0%以上 4件	①施工管理 (46.9%) ②建築製図・トレース (44.3%) ③建築計画設計 (43.6%) ④建築情報支援 (40.7%) ⑤企画開発 (38.7%) ■他 30.0%以上 1件	①2次元CAD (34.5%) ②3次元CAD (31.0%) ③在来軸組構造 (27.4%) ④省エネルギー設計 (26.1%) ⑤断熱・気密設計 (26.1%)
環境 (太陽光 パネル)	①電気設備施工 (59.4%) ②建築施工、設置 (44.6%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (26.1%)	①電気設備施工 (51.0%) ②建築施工、設置 (38.6%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (23.6%)	①電気設備施工計画 (42.2%) ①避雷設備 (42.2%) ③電気設備 (40.9%) ④電力量計 (40.3%) ④太陽電池アレイ (40.3%) ④パワーコンディショナー (40.3%) ■他 30.0%以上 13件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
環境 (省エネ診断)	①環境測定 (19.0%) ②省エネルギー診断(簡易) (17.2%) ③省エネルギー診断(詳細) (16.8%) ③保守計画 (16.8%) ⑤改善工事監理 (15.9%)	①保守計画 (21.9%) ②改善工事監理 (20.3%) ③環境測定 (19.4%) ④省エネルギー診断(簡易) (19.0%) ⑤省エネルギー対策計画・実施 (18.8%)	①エネルギーの消費単位評価 (27.9%) ①エネルギー消費の特性分析 (27.9%) ①省エネルギーの対応策 (27.9%) ④採算性の評価 (27.3%) ⑤省エネルギー実施計画・設計 (26.0%)
介護	①ホームヘルパーの職業倫理 (73.3%) ②移動動作 (70.0%) ③食事 (68.9%) ③老人介護 (68.9%) ③医学の基礎知識 (68.9%) ■他 30.0%以上 25件	①ホームヘルパーの職業倫理 (72.2%) ①移動動作 (72.2%) ①食事 (72.2%) ①老人介護 (72.2%) ⑤排泄 (71.1%) ⑤医学の基礎知識 (71.1%) ■他 30.0%以上 27件	①リーダーシップ (44.4%) ②関係機関との連携 (37.8%) ②障害者(児)福祉制度とサービス (37.8%) ④医学の基礎地域 (35.6%) ④リハビリテーション (35.6%) ④創業と経営管理 (35.6%) ■他 30.0%以上 6件
IT	①コンピュータ基本操作 (69.7%) ②プログラミング (66.9%) ③プログラミング言語 (66.4%) ③プログラミング技術 (66.4%) ⑤データベース技術 (62.8%) ■他 30.0%以上 20件	①スケジュール管理 (59.6%) ②システム設計進捗管理 (56.8%) ③システム設計 (54.9%) ④プロジェクト計画 (53.8%) ⑤品質管理 (52.5%) ■他 30.0%以上 29件	①プロジェクト計画 (32.5%) ①法制度 (32.5%) ③品質管理 (30.7%) ④プログラミング (29.5%) ⑤システム性能設計 (27.7%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内のOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
医療事務	①外来受付窓口実務（補助）（100.0%） ①外来受付窓口実務（100.0%） ①レセプト作成実務（100.0%） ①診断書等文書作成（100.0%） ①医療に係る作業（100.0%） ①カルテ入力代行作業（100.0%） ■他 30.0%以上 2件	①外来受付窓口実務（補助）（100.0%） ①外来受付窓口実務（100.0%） ①レセプト作成実務（100.0%） ①診断書等文書作成（100.0%） ①医療に係る作業（100.0%） ①カルテ入力代行作業（100.0%） ■他 30.0%以上 2件	
農業（酪農）	①搾乳（100.0%） ①生乳品質管理（100.0%） ①機械整備点検（100.0%） ①疾病観察（100.0%） ①疾病判断・対応（100.0%） ■他 30.0%以上 41件	①搾乳（100.0%） ①生乳品質管理（100.0%） ①機械整備点検（100.0%） ①疾病観察（100.0%） ①疾病判断・対応（100.0%） ■他 30.0%以上 41件	①搾乳（100.0%） ①生乳品質管理（100.0%） ①機械整備点検（100.0%） ①疾病観察（100.0%） ①疾病判断・対応（100.0%） ■他 30.0%以上 43件
農業（その他）		①営業（100.0%） ②施工管理（100.0%） ③計画・設計（50.0%） ④仕上りの品質管理（50.0%） ⑤施工技能（50.0%）	①営業（100.0%） ②計画・設計（100.0%）

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
パソコン活用・総務	①表計算 (87.4%) ②文書作成 (85.7%) ③パソコン基本操作 (81.0%) ④インターネット (80.6%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (59.4%) ■他 30.0%以上 2件	①表計算 (62.7%) ②文書作成 (62.6%) ③パソコン基本操作 (58.9%) ④インターネット (58.0%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (46.4%) ■他 30.0%以上 10件	①表計算 (44.2%) ②インターネット (36.4%) ③リスクマネジメント (35.7%) ④プレゼンテーション (33.5%) ⑤パソコン基本操作 (32.8%)
経理	①会計記帳実務 (補助) (66.4%) ②財務会計実務 (53.9%) ③原価計算実務 (40.7%) ④原価計算実務 (補助) (36.3%) ⑤財務諸表報告実務 (35.1%) ■他 30.0%以上 1件	①財務会計実務 (63.9%) ②会計記帳実務 (補助) (59.6%) ③財務諸表報告実務 (59.0%) ④原価計算実務 (51.9%) ⑤原価管理 (51.6%) ■他 30.0%以上 4件	①原価管理 (63.1%) ②原価計算実務 (62.0%) ③財務・税務管理 (57.5%) ④予算・資金管理 (54.2%) ⑤財務諸表報告実務 (52.0%) ■他 30.0%以上 3件
営業	①営業活動実務 (補助) (68.2%) ②営業活動実務 (60.5%) ③営業活動管理 (45.0%) ④営業管理実務 (40.6%) ⑤営業計画実務 (補助) (39.3%) ■他 30.0%以上 1件	①営業活動実務 (68.6%) ②営業活動実務 (補助) (60.8%) ③営業活動管理 (60.3%) ④営業管理実務 (56.2%) ⑤営業計画推進 (53.4%) ■他 30.0%以上 5件	①営業活動実務 (43.1%) ①営業活動実務 (補助) (43.1%) ③営業・マーケティング戦略 (42.2%) ④営業計画推進 (39.0%) ④営業活動管理 (39.0%) ■他 30.0%以上 4件

事業所所在地都道府県別調査数一覧

別紙1

	都道府県	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	① 機械 関連	② 金属 加工 関連	③ 電気・ 電子 関連	④ 居住 関連	⑤ 環境 関連	合計	① 介護 関連	② IT 関連	③ 医療 事務 関連	④ 農業 関連	⑤ 観光 関連
1	北海道	226	47	26	53	92	8	20	4	14	1	1	0
2	青森県	60	12	8	28	12	0	5	2	0	3	0	0
3	岩手県	72	15	22	19	16	0	0	0	0	0	0	0
4	宮城県	126	26	14	40	40	6	30	4	26	0	0	0
5	秋田県	64	9	11	20	20	4	9	3	6	0	0	0
6	山形県	41	8	10	10	10	3	5	2	3	0	0	0
7	福島県	85	14	19	29	21	2	7	2	5	0	0	0
8	茨城県	37	7	4	13	12	1	6	2	4	0	0	0
9	栃木県	60	11	11	20	16	2	5	2	3	0	0	0
10	群馬県	31	7	3	10	10	1	5	2	3	0	0	0
11	埼玉県	29	7	2	9	8	3	5	2	3	0	0	0
12	千葉県	89	17	21	23	27	1	13	3	10	0	0	0
13	東京都	35	6	1	6	20	2	14	0	14	0	0	0
14	神奈川県	17	0	6	9	1	1	7	2	5	0	0	0
15	新潟県	61	9	10	20	21	1	15	2	12	0	1	0
16	富山県	73	15	9	27	16	6	12	2	10	0	0	0
17	石川県	64	11	11	18	20	4	6	2	4	0	0	0
18	福井県	33	6	4	10	10	3	6	3	3	0	0	0
19	山梨県	33	4	6	10	11	2	5	2	3	0	0	0
20	長野県	70	25	12	16	15	2	5	1	4	0	0	0
21	岐阜県	68	17	13	16	17	5	5	2	3	0	0	0
22	静岡県	59	8	12	24	13	2	12	2	10	0	0	0
23	愛知県	40	8	4	16	11	1	18	2	16	0	0	0
24	三重県	58	10	12	17	18	1	2	0	2	0	0	0
25	滋賀県	55	16	7	13	17	2	3	1	2	0	0	0
26	京都府	58	8	17	20	12	1	9	3	6	0	0	0
27	大阪府	157	41	33	44	35	4	35	3	32	0	0	0
28	兵庫県	55	13	7	23	11	1	6	2	4	0	0	0
29	奈良県	21	4	2	4	9	2	5	2	3	0	0	0
30	和歌山県	29	5	4	8	10	2	7	3	4	0	0	0
31	鳥取県	63	6	16	16	23	2	5	2	3	0	0	0
32	島根県	80	19	8	25	26	2	9	3	6	0	0	0
33	岡山県	71	12	11	23	21	4	15	2	13	0	0	0
34	広島県	58	9	11	23	13	2	16	2	14	0	0	0
35	山口県	29	4	6	10	9	0	5	3	2	0	0	0
36	徳島県	37	8	6	10	11	2	5	2	3	0	0	0
37	香川県	72	17	15	20	20	0	4	0	4	0	0	0
38	愛媛県	29	1	9	8	11	0	3	2	1	0	0	0
39	高知県	61	15	4	18	20	4	7	2	5	0	0	0
40	福岡県	116	20	16	38	36	6	19	2	17	0	0	0
41	佐賀県	35	6	6	12	10	1	5	2	3	0	0	0
42	長崎県	61	9	9	19	20	4	8	2	6	0	0	0
43	熊本県	91	18	16	33	24	0	9	2	7	0	0	0
44	大分県	33	5	5	11	10	2	5	2	3	0	0	0
45	宮崎県	60	12	6	22	16	4	8	3	3	0	2	0
46	鹿児島県	64	11	12	27	12	2	4	0	3	0	1	0
47	沖縄県	65	9	11	20	20	5	8	2	6	0	0	0
合計		2931	567	488	910	853	113	417	95	313	4	5	0
		調査対象企業数 3348 企業											

施設別調査数一覧

都道府県	施設名	調査数												
		ものづくり分野					非ものづくり分野							
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連	
1	北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	64	9	6	23	24	2	12	2	10	0	0	0
		012 函館職業能力開発促進センター	37	9	2	9	15	2	0	0	0	0	0	0
		013 旭川職業能力開発促進センター	30	6	6	6	11	1	3	0	1	1	1	0
		014 釧路職業能力開発促進センター	13	1	3	1	7	1	3	2	1	0	0	0
		019 北海道職業能力開発大学校	86	23	9	14	38	2	2	0	2	0	0	0
2	青森県	021 青森職業能力開発促進センター	32	4	6	12	10	0	5	2	0	3	0	0
		029 東北能開大付属青森短大	28	8	2	16	2	0	0	0	0	0	0	0
3	岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	70	13	22	19	16	0	0	0	0	0	0	0
4	宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	64	10	12	20	20	2	24	4	20	0	0	0
		049 東北職業能力開発大学校	64	18	2	20	20	4	6	0	6	0	0	0
5	秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	6	3	3	0	0	0
		059 東北能開大付属秋田短大	32	6	4	10	10	2	3	0	3	0	0	0
6	山形県	061 山形職業能力開発促進センター	41	8	10	10	10	3	5	2	3	0	0	0
7	福島県	071 福島職業能力開発促進センター	38	9	10	14	5	0	3	2	1	0	0	0
		072 いわき職業能力開発促進センター	33	4	7	10	10	2	3	0	3	0	0	0
		073 会津職業能力開発促進センター	14	1	2	5	6	0	1	0	1	0	0	0
8	茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	31	6	4	10	10	1	6	2	4	0	0	0
9	栃木県	091 栃木職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	5	2	3	0	0	0
		099 関東職業能力開発大学校	37	4	9	13	11	0	1	0	1	0	0	0
10	群馬県	101 群馬職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	5	2	3	0	0	0
11	埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	12	2	10	0	0	0
12	千葉県	121 千葉職業能力開発促進センター	41	7	7	11	16	0	13	3	10	0	0	0
		122 君津職業能力開発促進センター	13	2	4	3	4	0	2	0	2	0	0	0
		123 高度職業能力開発促進センター	13	3	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0
		129 関東能開大付属千葉短大	32	7	3	10	10	2	3	0	3	0	0	0
13	東京都	139 職業大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	30	3	5	10	11	1	7	2	5	0	0	0
15	新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	31	5	5	10	10	1	13	2	10	0	1	0
		159 北陸能開大付属新潟短大	31	3	7	10	11	0	2	0	2	0	0	0
16	富山県	161 富山職業能力開発促進センター	35	9	3	11	10	2	5	2	3	0	0	0
		169 北陸職業能力開発大学校	38	6	6	16	6	4	7	0	7	0	0	0
17	石川県	171 石川職業能力開発促進センター	36	8	6	10	10	2	5	2	3	0	0	0
		179 北陸能開大付属石川短大	28	3	5	8	10	2	1	0	1	0	0	0
18	福井県	181 福井職業能力開発促進センター	33	6	4	10	10	3	6	3	3	0	0	0
19	山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	33	4	6	10	11	2	5	2	3	0	0	0
20	長野県	201 長野職業能力開発促進センター	28	9	3	7	9	0	2	1	1	0	0	0
		202 松本職業能力開発促進センター	43	17	9	9	6	2	3	0	3	0	0	0
21	岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	43	7	8	11	12	5	5	2	3	0	0	0
		219 東海職業能力開発大学校	29	11	5	8	5	0	5	0	5	0	0	0
22	静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	32	5	6	9	10	2	12	2	10	0	0	0
		229 東海能開大付属浜松短大	28	4	6	16	2	0	0	0	0	0	0	0
23	愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	12	2	10	0	0	0
		232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	三重県	241 三重職業能力開発促進センター	23	8	4	7	4	0	0	0	0	0	0	0
		242 南伊勢職業能力開発促進センター	34	2	8	10	13	1	2	0	2	0	0	0
25	滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	39	11	13	5	10	0	1	1	0	0	0	0
		259 近畿能開大付属滋賀短大	33	9	0	11	11	2	3	0	3	0	0	0
26	京都府	261 京都職業能力開発促進センター	32	3	8	11	10	0	6	3	3	0	0	0
		269 近畿能開大付属京都短大	17	3	3	6	4	1	3	0	3	0	0	0
27	大阪府	271 関西職業能力開発促進センター	38	12	7	10	7	2	14	3	11	0	0	0
		272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		279 近畿職業能力開発大学校	91	24	23	28	15	1	13	0	13	0	0	0
28	兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	32	8	3	11	10	0	12	2	10	0	0	0
		282 加古川職業能力開発促進センター	32	5	5	12	9	1	3	0	3	0	0	0
29	奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	5	2	3	0	0	0
30	和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	7	3	4	0	0	0
31	鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	32	2	8	10	10	2	5	2	3	0	0	0
		312 米子職業能力開発促進センター	35	6	9	6	14	0	0	0	0	0	0	0
32	島根県	321 島根職業能力開発促進センター	49	11	7	16	13	2	6	3	3	0	0	0
		329 中国能開大付属島根短大	27	6	0	9	12	0	3	0	3	0	0	0
33	岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	33	4	6	11	10	2	12	2	10	0	0	0
		339 中国職業能力開発大学校	39	8	5	13	11	2	4	0	4	0	0	0
34	広島県	341 広島職業能力開発促進センター	32	5	5	10	12	0	12	2	10	0	0	0
		349 中国能開大付属福山短大	25	4	6	12	1	2	2	0	2	0	0	0
35	山口県	351 山口職業能力開発促進センター	28	4	5	10	9	0	6	3	3	0	0	0
36	徳島県	361 徳島職業能力開発促進センター	37	8	6	10	11	2	5	2	3	0	0	0
37	香川県	371 香川職業能力開発促進センター	41	8	12	11	10	0	0	0	0	0	0	0
		379 四国職業能力開発大学校	31	9	3	9	10	0	4	0	4	0	0	0
38	愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	29	1	9	8	11	0	3	2	1	0	0	0
39	高知県	391 高知職業能力開発促進センター	33	10	1	10	10	2	5	2	3	0	0	0
		399 四国能開大付属高知短大	28	5	3	8	10	2	2	0	2	0	0	0
40	福岡県	401 八幡職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	10	2	8	0	0	0
		402 飯塚職業能力開発促進センター	33	5	5	10	10	3	3	0	3	0	0	0
		409 九州職業能力開発大学校	32	5	5	10	10	2	5	0	5	0	0	0
41	佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	33	5	5	12	10	1	5	2	3	0	0	0
42	長崎県	421 長崎職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	5	2	3	0	0	0
		422 佐世保職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	3	0	3	0	0	0
43	熊本県	431 熊本職業能力開発促進センター	63	10	12	30	11	0	9	2	7	0	0	0
		432 荒尾職業能力開発促進センター	49	13	6	10	20	0	1	0	1	0	0	0
44	大分県	441 大分職業能力開発促進センター	32	5	5	11	9	2	5	2	3	0	0	0
45	宮崎県	451 宮崎職業能力開発促進センター	30	6	3	14	6	1	5	2	1	0	2	0
		452 延岡職業能力開発促進センター	31	7	3	8	10	3	3	1	2	0	0	0
46	鹿児島県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	31	3	8	9	10	1	0	0	0	0	0	0
		469 九州能開大付属川内短大	31	6	4	18	2	1	4	0	3	0	1	0
47	沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	33	1	10	10	10	2	5	2	3	0	0	0
		479 沖縄職業能力開発大学校	32	8	1	10	10	3	3	0	3	0	0	0
合計			2931	567	488	910	853	113	417	95	313	4	5	0

ヒアリングで使用した「専門的職業能力に関する調査票」(調査票2・3)

(別紙3)

区分	調査票の種類	機械関連			電気関連			設備工事関連			建築関連			環境関連			介護関連			情報・通信関連			医療事務関連			酪農業			その他の農業、造園			パソコン活用・総務			経理			営業						
		調査票の項目			採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考				
		合計			1171	482	89	601	251	30	828	319	38	612	226	42	453	154	24	90	45	12	366	166	19	3	0	0	1	1	0	2	1	0	1551	412	39	947	179	26	911	218	17	
環境関連分野	151 太陽光発電パネル工事施工	1～29名以下				4	2		16	6	1	1	1		41	13	4																18	6		11	3		11	4				
		30名～99名				1			6	3		3	3		17	10																	10	4		6	2		6	4				
		100名～299名				2			1	1		1	1		6	2																	3			4			4					
		300名～499名													1																		2			1			1					
		500名～999名																																										
		1000名以上							1	1					1																		1											
	74 事業所	合計	0	0	0	7	2	0	24	11	1	5	5	0	66	25	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	10	0	22	5	0	22	8	0
	152 建設業における省エネルギー診断・環境測定	1～29名以下				2			5	2	1	2			12	6	3																6	2		5	1		4	1				
		30名～99名				1	1		1			2		1	12	3	1																9	1		7			6	2				
		100名～299名							1			1			5																		4	1		4	1		3					
		300名～499名										1			1																		1						1					
		500名～999名							1						1																													
1000名以上					1		1							3	1	1																2	1		1			1						
39 事業所	合計	1	0	0	4	1	0	8	2	1	6	0	1	34	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	5	0	17	2	0	15	3	0	
介護関連分野	201 介護関連企業	1～29名以下	1															28	16	2	1												19	8		11	4	1	12	5				
		30名～99名	1															24	14	3													19	5		8	1		7	3				
		100名～299名																22	10	2													15	4		10	3		7	1				
		300名～499名																8	2	1													6		1	2			2					
		500名～999名																5	1	2													3			3			1					
		1000名以上																2	1	2													1			1			1	1				
95 事業所	合計	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	44	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	17	1	35	8	1	30	10	0	
IT関連分野	211 IT関連企業	1～29名以下	2	2	1	5	2														119	55	5										82	27	4	49	12	1	56	16				
		30名～99名		1	1	1	2	1	2												98	43	4										53	16		36	9		42	12				
		100名～299名	2	1		4	4														44	29	3										28	9	4	20	5	3	22	6	2			
		300名～499名				3															19	4	1										9	2		5			3	2				
		500名～999名	1	1		2	1		1	1											11	4	1										7	2	1	5			5	1				
		1000名以上				1															7	4	1										3			1			3					
313 事業所	合計	5	5	2	16	9	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	298	139	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182	56	9	116	26	4	131	37	2	
医療事務関連分野	231 医療事務関連	1～29名以下																						2									3			2			1					
		30名～99名																						1									1			1								
		100名～299名																																										
		300名～499名																																										
		500名～999名																																										
		1000名以上																																										
4 事業所	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	1	0	0	
農業関連分野	241 農業関連企業	1～29名以下									1																																	
		30名～99名	1	1	1										1																													
		100名～299名																																										
		300名～499名																																										
		500名～999名																																										
		1000名以上																																										
5 事業所	合計	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	